令和7年9月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	7	議席 番号	13	氏名	辻 村 岳 瑠 議員	1 / 3
発言項目				要 旨		答弁者
1	法改正で変わる山村振興について			<p>山村振興法は、山村地域の持続可能な発展を目的として制定され、令和7年3月には法改正がなされた。改正法では、「農林水産物の供給、生物多様性の確保、地球温暖化の防止」が新たに明記され、「山村への移住・定住促進、再生可能エネルギーの利用促進、高齢者の福祉向上、鳥獣被害対策」などが盛り込まれ、地域主導の計画策定の重要性が高まっている。市では、柚野地区及び稲子地区が山村振興に指定されているが、現行の山村振興計画は法改正前に策定されたものであり、内容の更新がなされていない。また、現計画では国の山村振興交付金の予算化が困難であるという課題もある。そこで、改正法の趣旨を踏まえ、現行の計画を見直し、新たな山村振興計画を策定する必要性について、市の見解を伺う。この質問を通じて、庁内の関連各課が連携し、横断的に山村振興に取り組むきっかけとすることを目的とする。</p> <p>(1) 山村振興法の改正内容と自治体の役割について、令和7年3月の法改正によって新たに追加された目的（自立・持続的発展、地域資源活用）を市としてどのように認識しているか伺う。</p> <p>(2) 当市の山村振興地域（柚野・稲子）の現行計画の課題について、現行の山村振興計画が策定された経緯、内容、活用状況、交付金活用の制限の有無と理由について伺う。</p> <p>(3) 新たな山村振興計画の策定に必要な要件について、計画期間の目安、地域住民の意見の取りまとめ方法、策定主体である市としての要件をどう捉えているか伺う。</p> <p>(4) 山村振興交付金の補助率と財源構成について、交付金制度の国・県・市の補助率、対象事業の範囲、当市での実績と活用可能性について伺う。</p> <p>(5) 庁内連携の必要性について、これまでの庁内の議論を踏まえ、他課と連携した体制整備の必要性について見解を伺う。</p>		市 長 副 市 長 教 育 長 関 係 部 長
2	宿題の現状に対する教育委員会の役割と対応について			<p>現在、義務教育における宿題は、こどもの学力向上の手段として広く活用されている。確かに、宿題は「出すのが当たり前」、「やるのが当然」とされてきた経緯があり、教育現場に深く根づいた慣習となっている。しかし、今、私たちの社会や学びの在り方は大きく変化している。</p> <p>AIの発展、グローバル化、個別最適な学びの重要性の高まり、そして家庭環境の多様化など、これまでの「標準化」や「一律性」に基づく教育の枠組みそのものが問い直される時代である。そうした中で、依然として宿題の多くが反復型・点数型中心である現状は、こどもにとって本当に意味ある学びと言えるのか、教育の目的に照らして再検討すべき時期に来ていると考える。</p> <p>特に、教育振興基本計画においてもSociety5.0に対応した教育の推進が掲げられており、教育の在り方そのものが転換期にあることは明らかである。その中で、宿題という一見日常的で当たり前の存在にこそ、変化を促す余地があり、それがこどもの学びの質を根本から変える可能性を秘めていると捉えている。</p> <p>本質問は、そうした観点から、あえて宿題というテーマを取り上げ、富士宮市教育委員会としての認識と方針を問うもので</p>		市 長 副 市 長 教 育 長 関 係 部 長

令和7年9月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	7	議席 番号	13	氏名	辻 村 岳 瑠 議員	2 / 3
発言項目				要 旨		答弁者
				<p>ある。また、宿題の実態や子ども・家庭への影響についての現状把握と検証、必要に応じた改善の方向性について、主体的に取り組む姿勢を求めて、以下伺う。</p> <p>(1) 義務教育の目的に照らした「宿題の意義」について、教育基本法が示す義務教育の目的（人格の完成、社会的自立等）に照らし、教育委員会として、現在出されている宿題をどのように意義づけているのか伺う。</p> <p>(2) 宿題の内容・傾向と富士宮市教育委員会による現状把握について、市内小中学校の宿題の内容が、計算ドリル・書き取り・テスト対策などに偏っているとの声もあるが、教育委員会としてそれをどのように把握しているのか。学校ごとの宿題の考え方も、時代の変化に対応した宿題の見直しに関する取組や方針があるのか伺う。</p> <p>(3) 宿題が子どもと家庭に与える影響について、宿題をめぐり、子どもが「やらなければ怒られる」という恐怖やストレスを感じ、保護者も叱らなければならない立場に追い込まれるという声がある。放課後児童クラブでも宿題の扱いが負担になっていると聞く。放課後児童クラブは、子どもの健全育成を目的とした事業であり、宿題を行う場ではない。保護者としては宿題をそこで済ませて欲しいという気持ちは理解できる。しかし、宿題のこうした心理的・社会的影響についてどのように教育委員会が認識しているのか伺う。</p> <p>(4) 宿題は学校と家庭をつなぐ手段でもあるが、家庭の状況は多様化している。保護者の就労状況や学習環境に差がある中で、全ての家庭に同一の宿題を課すことが公平性において適切なのか、教育委員会としての考えを伺う。</p> <p>(5) 宿題の負担は、子どもや家庭だけにとどまらず、教師にとっても非常に大きなものとなっている。宿題を「やってこなかった」児童への対応や、保護者からの連絡対応、欠席した子どもの分の宿題の準備・管理など、宿題にまつわる業務は多岐にわたる。</p> <p>実際、ある研究（学校改善研究紀要）では、教師が1日に宿題を確認する時間が平均で43分に達していると報告されている。これは、一つの授業に相当する時間である。また、文部科学省が2021年に公表した「全国の学校における働き方改革事例集」では、宿題の在り方を見直すことで、年間約70時間の業務削減につながったという事例も紹介されている。</p> <p>こうした調査結果を踏まえると、現在の宿題の在り方が教職員の働き方にどのように影響していると考えているか市の見解を伺う。</p>		

令和7年9月定例会一般質問発言通告表

発言 順序	7	議席 番号	13	氏名	辻 村 岳 瑠 議員	3 / 3
発 言 項 目				要 旨		答 弁 者
				<p>(6) 宿題の再設計に向け事例紹介を含めての提案。 宿題を見直すことは、市の教育をより良く変える大きなチャンスではないか。例えば、丸山啓史氏は『宿題からの解放』の中で、「やらされる宿題」からの脱却を提起している。また、葛原祥太氏は、こどもが自ら学びに向かう仕組みとして「けテぶれ（計画・テスト・分析・練習）」という宿題のPDCAサイクルを、こどもが主体的に取り組む新しい宿題法として提案し、実践的な成果を上げている。</p> <p>こうした知見を参考に、富士宮市でも、市内小中学校の宿題の在り方について調査・検討を行い、「自ら学ぶこどもを育てる宿題」への再設計を、教育委員会主導で検討できないか。市の見解を伺う。</p>		